

令和2年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）

児童・思春期精神疾患の診療実態把握と連携推進のための研究

分担研究報告書

精神科領域における実態調査に関する研究

研究分担者：奥野正景（三国丘病院 三国丘こころのクリニック）

#### 研究要旨

精神科領域における。子どもの心の諸問題における多機関連携の実態を明らかにするために、精神科の分担研究者および児童青年精神医学会の医療経済委員会の委員の所属する医療機関において、他の機関との連携を行った91事例を収集し分析した。精神科においては、小学校中学年から中学生年代で、発達障害にかかわる事例で、福祉機関や教育機関との連携が主に行われ、虐待事例や家庭や周囲の状況が病状に関与している事例では、連携は、不可欠で、実際に医療機関において、広範に行われていたが課題も多い。

#### 研究協力者

岡田 俊（国立精神神経医療研究センター精神保健研究所知的・発達障害研究部）

飯田順三（奈良県立医科大学医学部看護学科）

#### A. 研究目的

精神科領域における。子どもの心の諸問題における多機関連携の実態を明らかにする。

#### B. 研究方法

精神科の分担研究者および児童青年精神医学会の医療経済委員会の委員の所属する医療機関において、他の機関との連携を行った事例について収集した。

子どもの心の諸問題をもつ児童思春期の患児に関して、医療機関と医療機関以外、医療機関同士の連携の事案について、連携のイメージが想像できるような具体的な記載をし、特に連携の方法について、手段（電話、

意見書、ケア会議など）、担当者（主治医、MSW、PSWなど）、連携の頻度や所要時間などを具体的に記入した。

（倫理面への配慮）

ケースについては匿名性を重視し、個人を特定できる情報は記載しない

#### C. 研究結果

精神科関連では計91事例が収集された。連携先は医療・保健機関7事例、福祉機関42事例、教育機関35事例、司法4事例、その他（複数など）2事例であった。精神疾患にかかわるもの8事例、発達障害にかかわるもの69事例、家庭問題にかかわるもの28事例、合併・共存25事例であった。年齢（複数年にわたる報告事例を含む）は2歳から19歳ま

での報告があり、13歳が18事例、14歳が17事例、9歳と10歳がそれぞれ16事例、11歳が13事例、12歳が11事例であった。9から14歳で事例全体の60%以上を占めた。連携の目的は、情報提供や情報の共有、対応や支援についての指示やアドバイスなどが主であったが、中には裁判での証言の可否の検討や少年鑑別所へ入所中の支援など特殊な事例の報告もあった。連携の効果としては、医療機関からの情報提供や指導のみならず、各機関からの情報の共有や社会資源の提供など児に対し複合的視点から支援や介入を行うことができ治療や支援がより効果的であった事例の報告が多かった。また、連携の課題として、多くの時間をかける必要があり、診察時間中に行っている場合は、診察時間が多くかかるが、その点についての診療報酬上の評価がなく、他の患者の診療時間への影響がある。診療時間外に行っている場合や、医師以外が行う場合には、診療報酬上の手当てが全くない。また医療機関側では、公認心理師や精神保健福祉士などがかわることもあるが、主に、医師が担当している事例が多く医師の業務上の負担となっている。

#### E. 結論

精神科においては、小学校中学年から中学生年代で、発達障害にかかわる事例が多く、福祉機関や教育機関との連携が主とな

るが、福祉機関の中では虐待事例における児童相談所との連携が多く、中には複雑で長期にわたる事例が見られた。教育機関との連携事例も含め、児の発達障害や精神疾患だけでなく、家庭や周囲の状況が病状に関与している事例では、機関間の連携は、児の治療や支援のために必要不可欠ものであり、実際に医療機関において、広範に行われている。しかし、その手間と診療報酬上の評価のなさ、医療機関内での多職種の共同の不足、医師への負担の大きさなど課題も多い。

#### F. 健康危険情報

とくになし

#### G. 研究発表

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表  
なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし